

# 令和 7・8 年度愛荘町入札参加資格審査申請取扱要領

## 【測量・建設コンサルタント業務等】

### 1 申請者の資格 次の要件を満たしていること

- ① 当該入札に係る契約を締結する能力を有しない者（成年被後見人および被保佐人でない者）および破産者で復権を得ない者でないこと
- ② 経営状況が著しく不健全であると認められる者でないこと
- ③ 次のいずれかに該当する者でないこと
  - (ア) 役員等（競争入札に参加しようとする者が個人である場合にはその者を、法人である場合にはその役員をいい、当該競争入札に参加しようとする者から県との取引上の一切の権限を委任された代理人を含む。以下、「役員等」という。）が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第 6 号に規定する暴力団員（以下、「暴力団員」という。）であると認められる者
  - (イ) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第 2 条第 2 号に規定する暴力団をいう。以下、「暴力団」という。）または暴力団員が経営に実質的に関与していると認められる者
  - (ロ) 役員等が、自己、自社もしくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を加える目的をもって、暴力団または暴力団員を利用するなどしたと認められる者
  - (ハ) 役員等が、暴力団または暴力団員に対して資金等を供給し、または便宜を供与するなど直接的または積極的に暴力団の維持または運営に協力し、または関与していると認められる者
  - (ニ) 役員等が、暴力団または暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められる者
- ④ 登録業者であること。（イ・ウ・エについては、入札に参加する支店・営業所で登録されていること。登録がない場合は、希望業種は選択できません。）
  - ア. 測量については、測量法（昭和 24 年法律第 188 号）の規定による測量業者であること
  - イ. 地質調査については、地質調査業者登録規程（昭和 52 年建設省告示第 718 号）の規定による登録業者であること
  - ウ. 建設コンサルタントについては、建設コンサルタント登録規程（昭和 52 年建設省告示第 717 号）の規定による登録業者であること
  - エ. 補償コンサルタントについては、補償コンサルタント登録規程（昭和 59 年建設省告示第 1341 号）の規定による登録業者であること

才. 建築・設計監理については、建築士法（昭和 25 年法律第 202 号）の規定による一級建築士事務所または二級建築士事務所の登録を受けた者であること

⑤ その他 一般調査（土木）に係る業務を希望する者については、審査基準日も直前 2 年のいずれかの事業年度において当該業務の実績があること

⑥ 愛荘町内に支店等を設けて入札参加資格審査申請を提出する場合は、法人であること

⑦ 国税および地方税を滞納していないこと

## 2 提出書類

綴順	提出書類	様 式	備 考
1	愛荘町入札参加資格審査申請書（測量・建設コンサルタント業務等）		
2			
3	代理人選任届		支店等に権限を委任する場合のみ
4	財務諸表類	（写）	税務署提出分の写し、直前 1 期分
5	登録証明書	（写）	
6	技術者名簿		※ 添付書類 ア. 技術者の資格証明書（写） ※ <u>技術者名簿に掲載した資格のみ添付</u> <u>（他の資格は添付不要）</u> イ. 常に技術者を雇用している旨を証明できる書類の写 ⇒雇用している旨を証明できる書類とは、 ・社会保険標準報酬月額決定通知書（写） ・雇用保険被保険証（写）等 ※個人のプライバシーにかかわる項目は、削除のこと
7	納税証明書※本社および受任地	（写可）	発行 3 ヶ月以内のもの

	の証明書		<p>● <u>法人の場合</u></p> <p>消費税および地方消費税【※「その３」、「その３の２」、「その３の３」のいずれか】（国）・法人税（国）・法人事業税（都道府県）・法人等の道府県民税および市町村民税・固定資産税（市町村）・（愛荘町内に本社および受任地がある場合は、軽自動車税）</p> <p>● <u>個人の場合</u></p> <p>消費税および地方消費税【※「その３」、「その３の２」、「その３の３」のいずれか】（国）・所得税（国）・個人事業税（都道府県）・個人の都道府県民税および市町村民税・固定資産税（市町村）・<sup>注1</sup>国民健康保険税（市町村）・<sup>注1</sup>軽自動車税（市町村）</p> <p><u>注 1 愛荘町で課税されている場合のみ</u></p> <p>※未納がないことを証する書類可</p>
8	使用印鑑届（原本）		
9	業務経歴書（過去２年分）		
10	支店・営業所一覧表		
11	商業登記事項証明書※法人のみ	（写可）	発行３ヶ月以内のもの